

一般質問通告書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和3年8月20日
東村山市議会議長 あて

議席番号 19番
質問者 渡辺 英子

記

1. 災害に強い東村山へ リスクマネジメントで高齢者を守れ

地域防災計画の修正が進んでおり、パブリックコメントの準備段階にある。防災会議の資料を基に、今回は主に災害時に近年の大規模災害による犠牲者のうち、おおむね6割以上を占める高齢者を保護する取組みに注目した。

阪神・淡路大震災においては、高齢者や障害者等に対する安否確認や状況把握に手間取ったことや情報不足、被災後の生活等のケアが十分でなかったことなど、支援の在り方に多くの課題が生じた。

また、平成16年7月の新潟・福島豪雨及び福井豪雨では、避難支援が適切に行われず、犠牲者における高齢者の割合が8割を超えた一方で、同年10月に台風23号が発生した際に、阪神・淡路大震災での教訓を基に、災害対応マニュアルを整備するなど、避難支援体制を整えていた兵庫県豊岡市西花園地区においては、犠牲者をゼロに抑えることができた例もあり、災害発生時の高齢者の保護対策の中でも、避難支援を迅速かつ的確に行うための体制を平常時から整えておくことの重要性が改めて認識されている。

(1) 情報難民ゼロのために

- ①東村山市が現在、整備している災害情報伝達手段を確認する。
- ②次の防災計画の修正において、増強を検討している情報伝達手段はあるか。
- ③デジタル化の推進もインタラクティブな情報共有も重要だが、情報をまんべんなくいきわたらせるには、優先してはざまにいる高齢者への情報伝達手段が重要であると考えます。埼玉県上尾市、三郷市では、架電サービス・電話一斉送信システムによるプッシュ型情報提供が行われている。当市で採用する場合、課題は何か。

(2) 防災教育を推進し、個別計画を進めるには

- ①現在の個別計画、マイタイムライン普及の状況を確認する。
 - ②市民防災リーダー育成のこれまでの取り組みを伺う。
 - ③特に水害については、ハザードマップでエリアを限定し年齢や世帯構成などで対象者を絞り込み、個別計画やマイタイムラインの推進が重要と考える。対象者を絞り込んだ防災教育について考えをうかがう。
 - ④避難所運営連絡会や要配慮者を支援する方々への防災知識の強化が必要と考える。先日、社会福祉協議会とスタボラ会が主催し、ほぼオンラインで行われた防災力アップ講座の継続と所管をまたいだ参加呼びかけを求める。実施における課題は何か。
- (4) 地域防災計画の修正において、高齢者の被害を食い止めるための施策について、渡部市長の考えを伺う。

以上